鳥取県自転車活用推進事業補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、鳥取県補助金等交付規則（昭和32年鳥取県規則第22号。以下「規則」という。）第4条の規定に基づき、鳥取県自転車活用推進事業補助金（以下「本補助金」という。）の交付について規則に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(交付目的)

第2条 本補助金は、鳥取県自転車活用推進アクションプログラムに記載された取組に対して支援を行うことにより、自転車の活用推進を図ることを目的として交付する。

(補助金の額)

第3条 県は、前条の目的を達成するため、別表の第1欄に掲げる事業（以下「補助事業」という。）を行う同表第2欄に掲げる者に対し、予算の範囲内で本補助金を交付する。

2 本補助金の額は、補助事業に要する別表の第3欄に掲げる経費（以下「補助対象経費」という。）の額から、当該補助事業に伴う参加費その他の収入（本補助金を除く。）の額を控除した額に、同表の第4欄に定める率（以下「補助率」という。）を乗じた額以下とし、同表の第5欄に定める額を限度とする。

3 同一の事業実施主体による申請は、同一年度1回に限るものとする。ただし、内容が異なる別事業であれば、この限りではない。

4 本補助金とは別に県から同種の補助金等を受けている又は受ける予定となっている事業については、補助対象としないものとする。

5 なお、鳥取県産業振興条例（平成23年鳥取県条例第68号）の趣旨を踏まえ、補助事業の実施にあたっては、県内事業者への発注に努めなければならない。

(交付申請の時期等)

第4条 本補助金の交付申請は、原則として、補助事業実施の20日前までに鳥取県観光交流局観光戦略課へ提出しなければならない。

2 規則第5条の申請書に添付すべき同条第1号及び第2号に掲げる書類は、それぞれ様式第1号及び様式第2号によるものとする。

(交付決定の時期等)

第5条 本補助金の交付決定は、原則として、交付申請を受けた日から20日以内に行うものとする。

2 本補助金の交付決定通知は、様式第3号によるものとする。

(承認を要しない変更)

第6条 規則第12条第1項の知事が別に定める変更は、本補助金の増額を伴う変更又は交付目的に特に影響を及ぼすと認められる内容の変更以外の変更とする。

2 第5条第1項の規定は、変更等の承認について準用する。

(実績報告の時期等)

第7条 規則第17条第1項の規定による報告は、次に掲げる日までに行わなければならない。

(1) 補助事業の完了又は中止若しくは廃止の日から20日を経過する日

(2) 補助事業の完了予定年月日の属する年度の3月20日

2 規則第17号第1項の報告書に添付すべき書類は、それぞれ様式第1号及び様式第2号によるものとする。

(消費税及び地方消費税の取扱い)

第8条 本補助金の交付等に関する手続きにおいては、消費税法（昭和63年法律第108号）に規定する消費税及び地方税法（昭和25年法律第226号）に規定する地方消費税の額は含めない

いものとする。ただし、免税事業者、簡易課税事業者及び特定収入割合が5%超の公益法人等は、この限りではない。

(雑則)

第9条 規則及びこの要綱に定めるもののほか、本補助金の交付について必要な事項は、鳥取県輝く鳥取創造本部長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和7年4月14日から施行し、令和7年度事業から適用する。

別表（第3条関係）

1 補助事業	2 補助対象者	3 補助対象経費	4 補助率	5 補助 上限額
<p>次の各号のいずれかに該当する事業</p> <p>(1) 自転車の安全利用・サイクリングの普及促進に向けた講習・体験事業 交通ルールやマナー、基本的な自転車技術を、実技指導を通じて習得できる講習・体験会を実施することにより、交通事故防止と、誰もが安心してサイクリングを楽しめる環境づくりを推進するために行うものである。</p> <p>(実施要件) 以下のすべてを満たすこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通安全教育の専門家や経験者等（警察、JCA、自転車競技経験者など）を招聘し、実技指導を行うこと（座学のみは対象外） 子ども、高齢者、障がい者、外国人在住者や輪行に不慣れな方など対象者に合わせた内容とすること（競技者向けの専門的トレーニングは対象外） <p>(実施例)</p> <ul style="list-style-type: none"> 自転車安全教室（小中学生等対象） 電動アシスト自転車体験会（高齢者等対象） タンDEM自転車の体験会（障がい者等対象） 交通ルール講習（外国人在住者等対象） 輪行体験講座（輪行に不慣れな方等対象） <p>(2) ガイドツアーの事業化に向けたモニターツアー 地域資源を活用したサイクリングツアーを開発し、地域活性化と持続的な観光振興につなげるために行うものである。</p> <p>(実施要件) 以下のすべてを満たすこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> 単に観光地を巡るだけでなく、コト消費（自然・文化体験等）を提供すること（例：ガイドによる地域の歴史・文化解説など）。 実施後に参加者アンケートを実施し、継続的な改善を行い、旅行商品化を行うこと。 観光・商工団体等と連携して実施すること。 <p>(3) その他知事が認めるもの</p>	<p>民間団体・事業者等</p>	<p>県内で実施する事業で、同表第1欄に定める取組に要する経費。</p> <p>(1) 需用費（消耗品費、印刷製本費等）</p> <p>(2) 役務費（通信運搬費、広告料、保険料等）</p> <p>(3) 謝金（講師及び専門家等に対する謝礼）</p> <p>(4) 旅費（講師及び専門家等への交通費）</p> <p>(5) 委託料 ※県内事業者が実施したものに限る。ただし、やむを得ない事情で県内事業者への発注が困難と県が認めた場合については、この限りでない。</p> <p>(6) 使用料及び賃借料</p> <p>(7) その他知事が必要と認めた経費</p>	<p>10/10</p>	<p>1事業につき 250千円</p>

様式第1号（第4条、第7条関係）

年度鳥取県自転車活用推進事業計画（報告）書

（単位：円）

補助対象経費 A	イベント参加費 その他収入 B	差 引 A - B = C	補助上限額 D	県補助額 (C及びDを比較し て少ない方の額)
			250,000	

※変更計画書においては、変更前の額を上段（ ）内に、変更後の額を下段に記載してください。

1 事業概要

区 分	内 容
事業の名称	
事業の目的	
実施体制	（構成員がどのような役割分担で事業を実施するか等記載）
事業内容	（①実施予定日、②対象者、参加予定人数、③開催場所、④実施内容などを記載）
事業の新規性又は発展性	
事業実施により得られる地域的な波及効果	
事業完了予定日	年 月 日

2 委託料を県内事業者が発注するのが困難な場合、その理由

3 他の補助金の活用の有無（有・無）

※他の補助金の活用の有無について、「有」、「無」のいずれかに○をしてください。

※「有」の場合は、活用する補助金名やその事業内容、当該補助金に係る問い合わせ先（補助金を所管している部署名や団体名及び連絡先）を記載してください。

4 消費税の取り扱い

いずれか一つを選択して○をしてください。

- () ①免税事業者
 () ②簡易課税事業者（確定申告月： 月申告）
 () ③特定収入割合が5%超の公益法人等
 () ④上記4のいずれでもない

【補助対象経費における消費税の取り扱い】

- ①、②、③の場合：消費税額を補助対象経費に含めて補助金算定基準額を算定する。
 ④の場合：消費税額を補助対象経費に含めないで補助金算定基準額を算定する。

【添付（追加提出）資料】

①の場合

補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業主の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の收受印等のあるもの）及び決算書等、免税事業者であることを確認できる資料。

②の場合

補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の収受印等のあるもの）

※確定申告が当該補助金の交付申請日以降の場合は、確定申告後、速やかに提出すること。

③の場合

特定収入の割合を確認できる資料。

5 その他

<添付書類>

- ・実施主体の概要がわかるもの
- ・補助事業概要のわかる書類（パンフレットなど）

様式第2号（第4条、第7条関係）

年度鳥取県自転車活用推進事業収支予算（決算）書

1 収 入

（単位：円）

区 分	本年度予算額 A	前年度予算額 (本年度決算額) B	増 減 A - B	摘 要
補助金				鳥取県 ○○○○
参加費				
その他				
計				

※収入の内容を具体的（入場料収入、販売収入等）に記載すること。

2 支 出

（単位：円）

区 分	本年度予算額 A	前年度予算額 (本年度決算額) B	増 減 A - B	摘 要
その他				
計				

平成 年 月 日

様

職 氏 名

年度鳥取県自転車活用推進事業補助金交付決定通知書

令和 年 月 日付けの申請書（以下「申請書」という。）で申請のあった鳥取県自転車活用推進事業補助金（以下「本補助金」という。）については、鳥取県補助金等交付規則（昭和32年鳥取県規則第22号。以下「規則」という。）第6条第1項の規定に基づき、下記のとおり交付することに決定したので、規則第8条第1項の規定により通知します。

記

1 補助事業

本補助金の補助事業は、申請書に記載されているとおりとする。

2 交付決定額等

本補助金の算定基準額及び交付決定額は、次のとおりとする。ただし、補助事業の内容が変更された場合におけるそれらの額については、別に通知するところによる。

- (1) 算定基準額 金 円
(2) 交付決定額 金 円

3 経費の配分

本補助金の補助対象経費の配分及びその配分された経費に対応する交付決定額は、申請書に記載のとおりとする。ただし、補助事業の内容が変更された場合においては、別に通知するところによる。

4 補助金の額の確定

本補助金の額の確定は、補助対象経費の実績額について、鳥取県自転車活用推進事業補助金交付要綱（令和7年4月14日付第202500003991号鳥取県輝く鳥取創造本部長通知。以下「要綱」という。）第3条第2項の規定を適用して算定した額と、前記2の(2)の交付決定額（変更された場合は、変更後の額とする。）のいずれか低い額により行う。

5 補助規程の遵守

本補助金の收受及び使用、補助事業の遂行等に当たっては、規則及び要綱の規定に従わなければならない。